

令和4年度 実施計画書

企画財政部

秘書課

政策企画課

財務課

情報政策課

企画財政部

運営方針

1. 部内組織

部長	近田 邦彦	構成課等	秘書課	政策企画課
			財務課	情報政策課

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

11 つながり大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 第5次総合計画基本構想の推進 市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進 財政運営基本方針の推進 教育大綱の推進 広域行政、地方分権、権限移譲の対応 交野市DX推進計画の推進 情報セキュリティの強化 	<ul style="list-style-type: none"> 第5次総合計画基本構想の策定作業 市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の取り組み及び進捗管理 財政運営基本方針に基づく財政規律及び財源の確保の取り組み並びに同基本方針の進捗管理 シティプロモーション戦略の取り組み及び進捗管理並びにSNS等を活用した魅力発信・情報発信の推進 広域連携の取り組み 業務の効率化へ向けたシステムの継続的な検討 クラウド化等による情報セキュリティの強化 行政手続きのオンライン化の推進 庁内ネットワークシステム再構築

4. 施策の柱と目的

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
適切な秘書業務の推進	市長・副市長の公務を適切に管理するとともに、指示事項の調査や、関係機関等との調整を図り、的確な判断及び円滑な施策実施ができる環境を整える。	市長の公設秘書	秘書課
効果的な情報発信の推進	市の魅力や市民に提供する情報などについて、シティプロモーション戦略に基づき、SNS等を活用しながらわかりやすく効果的な情報発信の推進を図る。	交野ふるさと寄附	秘書課
		情報の受発信機能の充実	情報政策課
		出前講座の管理	
シティプロモーションの推進			
総合的な行政経営の推進	経営的視点を踏まえ、各部局が実施する施策事業について、各部局と連携しながら政策・財政面の調整を行うとともに、市長戦略及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進を図る。 また、次期総合計画基本構想の策定を進めるとともに、組織体制の整備や広域連携など効率的な行政運営の推進を図る。	総合的な行政運営の推進	政策企画課
		役立つ行政組織の構築	
		広域的な行政活動の推進	
健全な財政運営の推進	社会経済情勢や市民ニーズ等を踏まえ、施策事業の選択と集中とともに財源の確保を図り、将来にわたり健全で規律のある財政運営の推進を図る。 また、財政運営基本方針の進捗管理を適切に行う。	健全な財政運営等の推進	財務課
		役立つ行政組織の構築	政策企画課
		交野ふるさと寄附	秘書課
情報施策の充実	DX推進計画に基づき、情報システムの最適化を図るとともに、情報セキュリティの強化を進める。	事務処理の効率化とネットワーク環境の整備推進	情報政策課

企画財政部

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
<ul style="list-style-type: none">・人口減少、高齢化の進展・市民ニーズの多様化・財政の硬直化・業務量の増加、業務内容の複雑化、多様化・業務デジタル化への対応	<ul style="list-style-type: none">・全庁的な情報共有と連携・的確な情報収集と情報発信・適切な人材育成・職員の企画、提案、業務改善等の奨励・上記5点の施策の柱について、スケジュール感を持った適切かつ効果的な業務遂行の推進

企画財政部

秘書課

1. 課の目的

市長及び副市長の執務が効率的かつ円滑に行えるよう、庁内外の連絡調整・情報収集・日程調整を行う。

2. 課の所掌する施策

- | | |
|-----------|------------|
| 1 市長の公設秘書 | 2 交野ふるさと寄附 |
|-----------|------------|

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
交野ふるさと寄附受入額の停滞	魅力的な返礼品の充実

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
ネットワーク上の不要データが多い	定期的な不要データの削除
庁内外からの問い合わせが多く時間がかかる	課内での情報を共有する

政策企画課

1. 課の目的

総合的な行政経営の推進

2. 課の所掌する施策

- | | |
|---------------|--------------|
| 1 総合的な行政運営の推進 | 2 役立つ行政組織の構築 |
| 3 広域的な行政活動の推進 | |

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・近年、全庁的に対応しなければならない事案が増加しており、それらの調整に時間が割かれ、個々の計画や企画の掘り下げ・検証が十分に行えない状況にある。	・より円滑な調整が図れるよう組織的人的ネットワークの強化に努める。また、地域や企業など様々なネットワークを資源と位置づけ、活用するとともに組織的に継承を図る。
・地方創生をめぐる国の考えや制度と市の現状や所管課の実情との間に隔たりがあり、効果的な施策への結実が課題となっている。	・地方創生に係る国等からの情報を積極的に所管課へ提供するとともに、所管課や市民ニーズを的確に把握し、地域の魅力を向上させる持続可能性に富んだ取り組みを継続する。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
業務の性質上、様々な種類のメールが大量に届くことから、その処理に多くの時間を要している。また、課内における情報共有の状況や、資料の所在などが把握しづらいことも課題となっている。	形式的、儀礼的なものを含め緊急性のないメールについては印刷を行わず、メールボックス上で情報共有を図る。また、メールのラベリング機能の活用により、各職員の確認状況を可視化する。特に重要な情報は、朝礼等を活用することで、共有を図る。

企画財政部

財務課

1. 課の目的

財政状況を踏まえて効果的な予算編成を実施し、事務事業の効率的な運用を管理する。
契約事務、指定管理者制度の適切な運用を行う。

2. 課の所掌する施策

- 1 健全な財政運営等の推進

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・財政規律及び財源確保の取り組み	・職員研修の実施及び市のホームページ等を活用した情報発信 ・財政運営基本方針の進捗管理
・契約事務の適正化	・契約事務の適切な運用(入札制度全般及び入札参加資格登録の手続等) ・電子入札の運用
・指定管理者制度の運用	・指定手続きにおける指定管理者制度運用方針等の適切な運用

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
書類のデータ管理	書類をデータ上で管理することで、紙の削減、業務の効率化に繋げる。

情報政策課

1. 課の目的

(広報)市の政策・事業に関する情報や、暮らしに役立つ情報等を適切に提供する。
(情報)市のICT政策を推進するため、庁内のネットワークの整備・運用、管理及び外部ネットワークとの連携を図る。

2. 課の所掌する施策

- 1 事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進
- 2 情報の受発信機能の充実
- 3 シティプロモーションの推進
- 4 出前講座の管理

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・関係各課との連携	・関係各課と情報共有する機会を設定し、課題解決に向けて議論することに努める。
・職員を対象とした研修等の情報提供の場を構築。セキュリティの強化、サイバー攻撃等に備えた設備と体制強化を図る。	・(公共の)クラウドの活用と庁内システムのセキュリティ強化 ・情報セキュリティの職員研修による情報リテラシーの向上を目指す。
・短期間での職員異動がある場合、広報紙作成技術の承継が困難	・各種マニュアルの作成・更新

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
ネットワーク上の不要データが多い	定期的な不要データの削除
庁内外からの問い合わせが多く時間がかかる	課内での情報を共有する
会議開催の負担(緊急時対応、感染リスク、出張費)が大きい	タブレット活用によるWEB会議やチャットツールの利用推進
紙の申請書による来庁手続きまたは郵送に係る負担が大きい	オンライン申請システム活用による簡易手続き・予約の拡充

企画財政部 秘書課

施策 1		市長の公設秘書	
SDGsとの関係	—		
	—		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		71 いろいろな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている	76 市民も事業者も市の職員も、みんな楽しく汗をかいている
目的		市民ニーズをはじめ社会情勢、国・府及び他の行政機関の動向等を捉え、的確な判断と、適切な施策の実施へと繋げ、住民福祉の向上に寄与する。	
今年度の目標		適格な秘書業務の遂行を図る。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画		
	要綱等	交野市庁用自動車管理規程、交野市市長公用車運用基準、交野市交際費支出基準内部規定、弔辞に関する取扱規程	
	業務マニュアル	秘書担当業務全般に係るマニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		秘書に関する事務		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市長・副市長の業務遂行が円滑に行えるよう補助。 庁内外の会議、行事、事業、面談等の連絡・日程調整他		1 適格な判断と行動	—	—	—
				2 情報収集と庁内外との連携	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	3,323千円	1,692千円	1,619千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		褒章及び表彰		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	叙勲・知事表彰候補者の上申、市有功者の表彰		1 叙勲・知事表彰	4人	2人	4人
				2 市有功者	5人	5人	2人
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		後援名義の使用承認、賞状交付		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	各種団体等からの申請受付・承認、賞状の交付		1 後援名義承認件数	50件	36件	29件
				2 賞状交付件数	10件	6件	4件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

企画財政部 秘書課

施策 1

市長の公設秘書

事業 4		市長と語る会			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市政について市民の理解を深め、また、市民の幅広い意見を市政へ反映することを目的とした市民との対話。			1 実施回数	3回	2回	0回
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部 秘書課

施策 2		交野ふるさと寄附	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	71 いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている		
	76 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている		
目的	「交野が好き」「交野で生まれ育った」など、ふるさと「交野」への想いを寄附という形で応援いただくもの。		
今年度の目標	返礼品を充実、拡大し、本市への寄附増を図る。		
関連する法令等	法令	所得税法、地方税法	
	条例・規則	交野市地域保全整備基金条例、交野市都市の緑基金条例、交野市教育振興基金条例、交野市社会福祉事業基金条例、交野市ふるさと創生桜基金条例、交野市災害対策基金条例、交野市財政調整基金条例	
	計画	交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略	
	要綱等	交野ふるさと寄附受納事務取扱要綱	
	業務マニュアル	秘書担当業務全般に係るマニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		ふるさと納税推進事業		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	寄附制度の推進と周知。また、新たな特産品の開発、調整。		1 寄附件数	400件	370件	249件
				2 寄附金額	8,000千円	6,770千円	7,550千円
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	1,803千円	1,731千円	1,686千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

企画財政部 政策企画課

施策 1		総合的な行政運営の推進	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	76 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている	80 一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている	
目的	各部署が連携しながら、適切に市政を運営する。		
今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・次期交野市総合計画基本構想の策定 ・市長戦略における各施策事業の推進及び進捗管理 ・交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 ・交野市教育大綱の推進 		
関連する法令等	法令	まち・ひと・しごと創生法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
	条例・規則	交野市基本構想条例、同審議会条例	
	計画	交野市総合計画基本構想、市長戦略、交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、交野市人口ビジョン、交野市教育大綱	
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交野市基本構想審議会、交野市総合教育会議	

事業 1		交野市総合計画等の推進		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
拡大・重点化	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次総合計画基本構想の進捗管理 ・市長戦略の進捗管理 ・次期総合計画基本構想の策定 ・実施計画書の作成 等 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗管理 	1	基本構想審議会開催回数	5回	4回	—
			2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	5,693千円	6,860千円	1,147千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		交野市教育大綱の推進		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	教育大綱の推進	1	総合教育会議開催回数	2回	2回	4回
			2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

企画財政部 政策企画課

施策 1

総合的な行政運営の推進

事業 3		全庁的政策の企画立案及び連絡調整			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の取りまとめ ・全庁的なSDGsの推進 ・経営会議、企画会議、部局長会議等の重要政策会議の実施 等 			1	部局長会議開催回数	12回	12回	12回
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		890千円	843千円	537千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

企画財政部 政策企画課

施策 2		役立つ行政組織の構築			
SDGsとの関係	G11都市	 11 住み続けられるまちづくりを	 17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	G17パートナーシップ				
	—				
	—				
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	76 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている 80 一人ひとりの悩みや思いが繋がってまちの施策になっている				
目的	社会情勢や市民ニーズに対応しながら、効率的に市政を運営する。				
今年度の目標	・行財政改革に向けた業務改善の進捗管理 ・統一の基準に基づく、補助金の整理や見直し				
関連する法令等	法令				
	条例・規則	交野市事務分掌条例、交野市事務分掌条例施行規則			
	計画	交野市総合計画基本構想、市長戦略			
	要綱等	事務事業評価実施要領、補助金等のあり方に関するガイドライン、職員提案制度実施要綱、職員自主政策研究グループ活動支援要綱、交野市PFI基本方針、民間活力の導入に関する基本方針、民間企業等との連携協定締結に係るガイドライン			
	業務マニュアル				
	ネットワーク	補助金等評価審査委員会、包括連携事業者			

事業 1		行財政改革の推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	・行財政改革の推進に向けた業務改善の進捗管理 ・効率的及び効果的な組織や機構の実現			1	—	—	—
					2			
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		補助金標準化			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
拡大・重点化	概要	統一の基準に基づく、補助金の整理や見直し			1	評価審査委員会開催回数	5回	—	—
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	220千円	—	—	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 3		職員提案・自主政策研究活動の支援			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	市の施策事業や業務に係る職員の自発的な研究・提案を支援			1	職員提案数	3件	0件	0件
					2	自主政策研究グループ数	1団体	0団体	0団体
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	20千円	0千円	0千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

企画財政部 政策企画課

施策 3		広域的な行政活動の推進	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	71 いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている		
	76 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている		
目的	他の行政機関との連携(広域連携等)を進め、社会情勢の変化に的確に対応する。		
今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 行政課題を共有し、効率的に業務を実施していくための他の行政機関等との継続的な連携 社会情勢の変化に対応するための新たな連携の検討 		
関連する法令等	法令	関西文化学術都市建設促進法	
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	北河内都市連絡会、片町線複線化促進期成同盟会、関西文化学術研究都市推進機構	

事業 1		他の行政機関等との連携(広域連携等)		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	<ul style="list-style-type: none"> 広域的課題の解決を目指した北河内各市や他の行政機関との連携 権限移譲事務 		1 北河内都市連絡会会議回数	1回	1回	1回
				2 片町線複線化促進期成同盟会会議回数	2回	2回	2回
				3 けいはんな学研都市会議回数	6回	11回	6回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	39千円	37千円	37千円
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

企画財政部 財務課

施策 1		健全な財政運営等の推進	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	18 子どもたちの未来に明るい希望がある		
	71 いろんな人が知恵を出し合って、新しいことが生まれている		
目的	総合計画の実現に向けて、市役所としての役割を果たすため、効果的に予算編成を行う。法に則った適正な契約事務及び指定管理者制度の運用を行う。		
今年度の目標	市長戦略に基づき、安定的で持続可能な財政運営を図る。		
関連する法令等	法令	地方自治法、地方財政法	
	条例・規則	交野市財務規則	
	計画	市長戦略	
	要綱等	交野市財政運営基本方針	
	業務マニュアル	交野市随意契約ガイドライン、指定管理者制度運用方針	
	ネットワーク	北河内事務担当者会議	

事業 1		財政に係る各種事務		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	予算の編成、配当並びに執行の調整及び運用に関する業務。地方交付税に関する事務及び他会計との連絡調整等		1	—	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	4,338千円	3,861千円	3,530千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		市債償還事務		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	事業実施において借り入れた資金の適切な返済		1	公債費・元金 利息の償還	2,711,126 千円	2,797,701 千円	2,662,670 千円
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	110千円	110千円	110千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		契約関連事務等		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	工事請負契約及び各種契約の締結並びに契約業務の総括、入札参加資格審査及び登録に関する業務、指定管理者制度に関する業務等		1	入札件数	—	130件	148件
				2	随意契約件数 (工事関連)	—	167件	118件
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	6,114千円	4,218千円	8,032千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

企画財政部 財務課

施策 1

健全な財政運営等の推進

事業 4		市長戦略財政プランの推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	市長戦略財政プランの推進			1	実質赤字比率	0%	0%	0%
					2	連結実質赤字比率	0%	0%	0%
					3	実質公債費比率	8.9%	9.9%	9.4%
					4	将来負担比率	100.0%	84.1%	69.4%
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)		—	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額		—	—	—

企画財政部 情報政策課

施策 1		事務処理の効率化とネットワーク環境の整備・推進	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る		
	81 公共の施設がいろいろな市民の活動に利用されている		
目的	場所や時間の制約を最小限に抑えて、必要な情報を他部署や他自治体などから入手及び連携し、職員が事業の企画・運営に役立て、安定した業務を遂行できるシステムを整備すること。		
今年度の目標	情報セキュリティレベル向上及び業務効率化のための機器整備・機器更新。 交野市DX推進計画の着実な推進。		
関連する法令等	法令	サイバーセキュリティ基本法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、その他各種ガイドライン等	
	条例・規則		
	計画	総合戦略・市長戦略、交野市DX推進計画	
	要綱等	交野市情報セキュリティ基本要綱	
	業務マニュアル		
	ネットワーク	大阪市町村スマートシティ推進連絡会議(GovTech大阪)	

事業 1		総合行政ネットワーク(LGWA N)の整備・推進			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	各地方公共団体間と国の各省庁との専用回線ネットワーク			1	大容量ファイル送受信件数	320	310	300
					2				
	国府補助	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			予算・決算額(歳出)	6,515千円	7,518千円	9,520千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	1,064千円	3,267千円	

事業 2		交野市総合ネットワーク(庁内パソコン・LAN)			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	交野市総合ネットワークの充実			1	情報端末の配備数	500	490	480
					2				
	国府補助	大阪府スマートシティ戦略推進補助金			予算・決算額(歳出)	74,257千円	65,649千円	57,044千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	264千円	—	

企画財政部 情報政策課

施策 2		情報の受発信機能の充実	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	35	まちの魅力が一層かがやくように、効果的に情報発信している	
	75	まちの魅力を一堂に集め、発信して、共感を呼んでいる	
	77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
目的	市の活動・取り組み、まちづくり活動、暮らしに役立つ情報を定期的に発信する。		
今年度の目標	市民が得たいと思う情報を、分かりやすく様々な手段で得ることができるように提供する。		
関連する法令等	法令		
	条例・規則	交野市広報発行規定	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	Joruri CMSマニュアル	
	ネットワーク	広報レポーター、朗読ボランティアグループ「あい」、点訳グループ「虹の会」、枚方記者クラブ	

事業 1		広報活動の充実		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	広報紙の発行、ホームページの運営、かたのツーリズム推進協議会と連携したSNS活用		1 広報紙の見やすさ・読みやすさの向上	デザインリニューアルに向けた検討	プロのライターによる文章に変更	綴じ方の変更・色使いの調整
				2 ホームページアクセス数	約130万回	約130万回	約120万回
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	31,812千円	32,817千円	26,508千円
	位置付け	選択	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	—	—

事業 2		報道機関への記事提供		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市の情報を報道機関に提供		1 記事提供回数	70	64	68
				2 —	—	—	—
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

企画財政部 情報政策課

施策 3		シティプロモーションの推進		
SDGsとの関係	G11都市			
	—			
	—			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		40	まちのあるものを探して、磨いて、魅力を生み出している	
		55	交野ブランドを求めて、人が集まり、まちが潤っている	
目的		市内外にまちの魅力を情報発信し、定住の促進及び移住・交流人口の増加を図る。		
今年度の目標		シティプロモーション戦略を踏まえた事業の推進及び進捗管理		
関連する法令等	法令			
	条例・規則			
	計画	交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略、市長戦略、交野市シティプロモーション戦略、交野市産業振興基本計画、交野市観光振興ビジョン		
	要綱等			
	業務マニュアル			
	ネットワーク	株式会社ジェイコム北河内局、株式会社モンベル、包括連携事業者等		

事業 1		シティプロモーション戦略の推進		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	第2期シティプロモーション戦略の推進及び進捗管理	1	観光客数	110万人	108万人	105万人
			2				
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	1,459千円	5,822千円	2,948千円	
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

施策 4		出前講座の管理	
SDGsとの関係	G4教育		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	25	自ら興味や問題意識を持ってすすんで学んでいる	
	26	いつでも身近なところで学びや活動、体験ができる	
	77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	
目的	職員が持つ知識を、市民の学びに役立てる。		
今年度の目標	市民が目的に合わせて出前講座を積極的に利用している。		
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク		

事業 1		職員出前講座		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市民の求めに応じて、職員が講師となり講座をする		1 開催回数	60回	35回	53回
				2 延べ参加人数	1,600人	1,000人	1,565人
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—